

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

40

オンラインプレス「NEXT212」 毎週月曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.40 11.Jun,2001

- 特集・市町村合併を考える -11 合併列島最新地図 Part-2
- データで読む財政危機 -9 借金体質にボディーブロー
- 212 ふるさと情報 行革～これまで&これから
- 最前線レポート 「知りたい・知らせたい」
- 自治体北南 山から海まで、河川環境保全条例制定へ
- BOOK 「クリーンエネルギー」を考える

続・満開の桜の下のお登勢

▼…NHKで放映中の時代劇「お登勢」人気にあやかり「まちおこしを」と淡路島・洲本市の住民らが「お登勢の町すもと会」を結成した。歴史探訪のイベントなどで盛り上がっている。お隣の五色町はかつて「高田屋嘉平のまち」で全国に名を売った。歴史は地域のアイデンティティでもあり、子どもたちのふるさと見直しにもつながる。

▼…「お登勢」を巻き込んだ稲田家の騒動は、維新を背景にした徳島藩からの分藩独立が核心となっている。独立の代償は、色丹島と静内への北海道移住。開拓の費用として徳島藩から1万石余を向こう10年間拋出させる、との朝廷案が稲田・徳島の対立を一層あおる結果となった。

▼…この話、どこか最近の都市と地方の対立・公共事業見直し論と通じるところがある。藩にすれば「なぜ、徳島で集めた税金を北海道に持って行かれるんだ」と文句も言いたくなるだろう。「10年で自立など無理だろう」という声もあったとか。100余年経てなお自律を模索する北海道にとって耳が痛い。

▼…開拓期の様子は小説「続・お登勢」に譲るとして、殖産興業の花開いた地域には、多くの人が集まってきた。しかし、石炭、造船、鉄鋼、北洋漁業は衰退し、今や農業さえも揺らいでいる。「地域間競争」に吹き飛ばされる前に、北海道自らが「骨太の政策」が求められている。「土着の実」と「自立の産」を目指した稲田魂をならいたい。（梶）

市町村合併を考える-11

合併列島最新地図Ⅱ

広域連携の実績背景に首長が主導

前号の「合併列島最新地図」でも分かるように、合併協議会の設置は「西高東低」の傾向にあります。合併論議が盛んな西日本でも、特に小さな島々が自治体に区分された瀬戸内地方は、動きが活発なようです。

■任意協から法定協議会へ

広島県の江田島湾を挟んで広島市と向かい合った江能4町（江田島、能美、沖美、大柿）の場合は、4人の町長の合意に基づいて2000年4月に任意の合併協が設置されました。協議会には議会や住民代表も参加し、住民説明会、住民意識調査などの活動を経て、ちょうど1年後に法定協議会の設置に至りました。

2001年1月「西東京市」と

なった田無・保谷両市の場合には任意協から法定協まで約1年半、法定協から合併まで1年2か月を要しました（本誌9号参照）。江能4町と同時に法定協を設置した茨城県取手市・藤代市の場合は、任意から法定協まで3年以上かかっていますから、江能4町はかなりのハイスピードといえます。

田無・保谷は市長選で合併を公約に掲げるなど「首長主導型」。取手・藤代は、藤代町民が住民発議の署名を集めたものの取手市長が議会に付議せず、任意協で住民議論を待つ慎重策を取りました。

■生活圏一致、市昇格も魅力

江能4町の場合は、「首長合意」が牽引役となった格好で

広島県・江能4町の合併案



す。その背景には、合併特例法のメリットを生かしたいという動機がうかがえます。特に、市昇格の要件が人口4万人以上から3万人以上に緩和されたことも大きな要因となっています。

合併促進のもう一つの要因は、89年にスタートした広域事業組合の存在にもあります。水道、ごみ処理、消防など生活圏が一体化してきたことによる住民ニーズと、4町連携による効率的な広域行政の実績が、重要な背景と考えられます。

2000年11月に20歳以上の住民5千人を対象に行った意識調査では、合併賛成が59.8%、反対が15.0%でした。2002年4月のゴールインを目標に法定協で論議が続きますが、論議の輪が広がるに連れて意見も多様化の傾向を見せ、これからが正念場といえそうです。

広島県・江田島、大柿、能美、沖美町（人口約 32,300 人）	
1989年4月	江能広域事務組合がスタート
2000年4月	町長、議会議長、住民代表らで合併研究協議会
10月	住民説明会
11月	住民5千人対象に住民意識調査
2001年3月	各町議会で法定協設置決議
4月	法定協設置
(2002年4月)	合併目標

茨城県・取手市、藤代町（人口約 117,000 人）	
1996年8月	藤代町住民発議、取手市長付議せず手続終了
11月	任意合併協議会設置
1997年12月	藤代町議会が法定協設置求める決議
1998年3月	取手市議会が法定協設置求める陳情採択
2000年4月	両市町に合併担当係設置
2001年3月	両議会が法定協設置決議
4月	法定協設置

合併列島最新地図Ⅱ

合併論議の推進パターン

	首長主導型	住民決起型	議員連携型	広域行政発展型
1	公約・意思表示	勉強会・情報交換	個別の勉強会	事務組合・広域連合
2	庁内研究会・担当係	アンケート調査	議員連盟	組織内議論
3	広報など情報提供	シンポジウム	複数議会議員の連合	首長間協議
4	住民意識調査	陳情	首長への提言・意見	首長・議会連携
5	住民懇談会	署名・住民発議	議会決議	
6	(首長間連携)	(住民投票・請求)		

合意形成の足場づくり活発化

市町村合併について協議会を設置して論議している自治体は、法定・任意合わせて60地域270市町村に上っています(5月末時点)。このほか複数自治体が合同で何らかのアクションを起こしているのが、98地域566市町村(5月17日現在・総務省まとめ)にもなります。

■選択肢の一つとして検証

これら「合併予備軍」の中には、合併を前提とするのではなく、合併の可否を含めて広域的な行政のあり方を見つめ直そうという狙いで情報交換や合同研究会に取り組むケースも多く含まれています。また、複数町村にまたがるまでには至っていないが、庁内に検討組織を新設したり、広報誌などを通して合併問題に関する情報を住民に提供する動きも目立ってきています。

そこには、地方分権・国と地方の枠組みの見直しや財政危機、住民ニーズの多様化などを背景に、合併を「まちづくりの

選択肢の一つとして検証する」姿勢や、合併の議論を通して「住民の意思を再確認する」という考え方がうかがえます。これまでである意味でタブー視される傾向もあった合併問題が、まちづくりのテーマの一つとして住民の議論の俎上に上がるようになったともいえます。

■HP活用、アンケート調査も

合併議論の態様を区分すると、上の表にあるように大きく分けて「首長主導型」「住民決起型」「議員連携型」の3つになるでしょう。これまでは、首長、議会の消極姿勢に業を煮やした住民団体などが署名を集める「住民決起型」が主流でしたが、合併論議の高まりとともに、「首長主導型」が増える傾向にあります。

「首長主導型」でも、選挙で公約を掲げいわば中央突破するパターンよりも、庁内論議や情報提供などにより合意形成の足場づくりに力を注ぐケースが目につきます。従って首長が合併を推進するというよりも、合併の議論を促進しながら民意を計る取り組み



といって良いでしょう。

その手法として、合併をテーマにしたホームページの開設や住民意識調査、双方向の意見交換ができる住民懇談会などの試みが非常に増えています。具体例は次の機会に紹介しますが、本誌の連携サイトcom212.comの全国自治体ニュースにも取り上げられていますので、是非、検索・参照してみてください。

データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.9

借金体質にボディブロー

起債制限比率ランキング

	ワースト	99年度	(98年度)
1	夕張市	22.8	24.6
2	三笠市	19.6	19.6
3	岩手町	17.7	18.9
4	新篠津村	17.1	14.3
5	利尻富士	16.4	16.5
6	鶴岡市	15.6	14.3
7	礼文町	15.4	15.8
8	奥尻町	15.3	13.9
9	瀬棚町	15.2	15.0
10	江差町	15.1	14.2
11	留萌市	15.0	14.1
	生田原町	15.0	14.9
13	砂川市	14.9	14.8
	恵庭市	14.9	14.9
15	網走市	14.8	14.6
16	北見市	14.7	14.8
	滝川市	14.7	14.2
	浦河町	14.7	13.5
19	紋別市	14.6	14.3
	浜中町	14.6	14.8

	ベスト	99年度	(98年度)
1	稚内町	1.4	3.1
2	忠類村	2.4	5.1
3	留寿都村	2.6	1.8
4	上湧町	2.8	4.7
5	油村	3.2	2.3
6	鹿島町	3.6	5.1
7	厚岸町	3.7	3.9
	上士幌町	3.7	3.8
9	大樹町	3.9	4.6
10	猿払村	4.1	3.5
	新得町	4.1	4.2
12	天塩町	4.7	6.3
	置戸町	4.7	5.3
14	樫法華村	4.8	6.3
15	沼田町	4.9	5.6
	鷹栖町	4.9	5.9
17	洞爺村	5.2	4.2
	士幌町	5.2	7.5
19	八雲町	5.4	5.9
	津別町	5.4	5.5

「起債制限比率」は、自治体の経常的な歳入（基準財政規模）の中から借金（公債費）の元利返済に充てる額の割合を示します。3年間の平均で15%を超えると黄信号、20%は危険ラインとされます。道内は14～15%の予備軍も含め40市町村が「ゼブラゾーン」にひしめいています。

地方債依存度ランキング（地方債 / 歳入）

	ワースト	99年度	(98年度)
1	北村	49.90	35.16
2	雨竜町	48.14	30.80
3	中川町	27.81	22.68
4	新冠町	27.56	23.38
5	増毛町	27.18	22.26
6	島村	26.55	23.39
7	利尻富士	26.43	21.34
8	上国町	25.56	19.08
9	南郷町	25.56	23.26
10	網走市	24.42	19.48
11	雄町	23.31	17.81
12	岩手町	23.17	21.72
13	剣淵町	22.75	17.98
14	浦臼町	22.13	20.07
15	大樹町	21.95	19.40
16	新十津川	21.82	20.67
17	浦河町	21.71	18.91
18	猿払村	21.05	21.17
19	赤井川村	20.75	17.44
20	小平町	20.00	18.54

	ベスト	99年度	(98年度)
1	木古内町	4.76	4.92
2	喜望峯町	4.79	6.59
3	北竜町	5.05	6.21
4	占村	5.09	4.29
5	上磯町	5.16	5.06
6	名寄市	5.80	8.27
7	標津町	5.97	6.29
8	鶴岡市	6.17	5.93
9	豊浦町	6.34	7.81
10	滝川市	6.36	11.51
11	和寒町	6.37	7.10
12	忠類村	6.37	6.51
13	中標津町	6.56	6.73
14	更別村	6.62	7.67
15	音威子府	6.66	8.00
16	早来町	6.85	6.90
17	歌志内市	7.34	13.65
18	岩見沢市	7.35	12.08
19	函館市	7.46	11.19
20	寿町	7.50	7.39

「地方債依存度」は、歳入全体のうちの程度借金（地方債）に頼っているかの目安となります。90年代にはさまざまな「ふるさとづくり事業」が展開され、「ハコ物」を中心とした公共事業拡大のために地方債が大量発行されました。

バブル景気の後退、国・地方の財政

逼迫を背景に、近年は地方債の発行量は縮小傾向にあります。高利率のバブル期に借りた地方債が、据え置き期間を過ぎて償還期を迎え、低金利への借り換えでやり繰りしているケースも目に付きます。この先10年ほど「借金のツケ」がボディブローのように効いてくることも予想されます。

■6/8 倶知安町 自慢の名水の特集「インターネット広報」6月号がアップされ、特集「くっちゃん再発見」の第2弾として、「羊蹄からの名水(おくりもの)」を掲載しています。おいしい水として知られる同町の水について、水道事業の歴史なども交えて詳しく紹介、町内の小学生の水についての学習発表の様子なども織り込みながら、読み応えのある企画に仕上がっています。PDFファイル(4ページ、約1.7MB)です。

■6/8 美唄市 宮島沼保全活用ワークショップ 国の天然記念物「マガン」の国内最大最北の寄留地である「宮島沼」を、環境を保全しながら、観光・交流、環境学習資源として活用していくための市民ワークショップ情報が掲載されています。

■6/8 喜茂別町 シリーズ「市町村合併」第4弾 広報「きもべつ」6月号のダイジェスト版がアップされています。4回目となるシリーズ「市町村合併」では、市町村合併の効果と懸念される事項について解説、最近の合併動向や同町の課題なども挙げています。

■6/8 中川町 廃止となる駅の今「街角トピックス」に、30日で廃止となるJR宗谷本線「下中川駅」の今の様子が掲載されています。待合室には旅行者が置いた「下中川駅思い出ノート」があり、その写真説明には「ノートへの書き込みも、もうすぐ終点です」とのコメントが添えられています。

■6/7 北海道 地方分権時代の道庁 知事、幹部職員を対象とした「ガバナーズセミナー」での神原勝北大教授の講義録「地方分権時代の道庁」が掲載されています。道内町村職員にとっても、参考になる内容です。

■6/7 陸別町 「SL銀河号」最新情報に、北海道唯一の第三セクター鉄道「ふるさと銀河

線」で今夏、運行する「SL銀河号」の情報がアップされています。運営会社の詳しい情報ページへのリンクもあります。



…最新情報

2007.6.5 更新

銀河線にSLが走る!!!!

北海道唯一の第三セクター鉄道「ふるさと銀河線」では、この夏SLが走行する。

「SL銀河号」と名付けられたこの列車は、夏休み期間中の7月30日(月)から8月5日(日)の7日間、池田町と北見市を1日片道運転で運行する。

客車は2両で、前1両が一般客車、後1両は北見から池田までの1市町沿線住民が乗る列車となる。

1両目2両目とも80名の定員のため、全席指定となり、北見～池田間3,410円で発売される。2両目の沿線住民用の車両については、それぞれの市町で乗客を募集しての乗車となる。

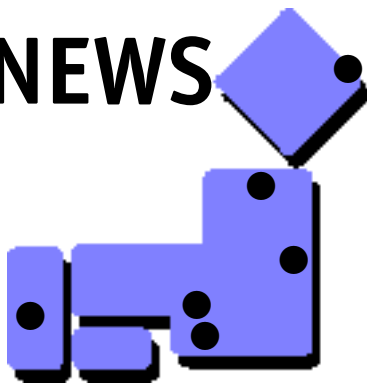
「SL銀河号」についての詳細はこちら [ふるさと銀河線](#)

■6/7 留萌市 行革の「これまで」「これから」 「これまでの行政改革 これからの行政改革」と題し、過去5年間の行革の実施状況や、本年度からの新行政改革大綱の方向などを説明するページがアップされています。過去の実施状況では、実施できなかった5項目について、その理由なども掲載しています。

■6/4 恵庭市 コミュニティFMの可能性 広報「えにわ」6月号(PDFファイル)がアップされていますが、その中で、5月26日に市内でデモンストレーション放送が行われたミニFMについて、詳しく紹介しています。「コミュニティFMの可能性」と題した7ページにわたる特集で、市内の有志が準備会を設立し、平成14年中の開局を目指している「FMパンプキン」の経緯や取り組み、今後の課題などをまとめています。

(注: アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



●6/7 宝塚市(兵庫県) エコマネー本格導入に向け実験スタート

宝塚市のNPOセンターを中心に市民らでつくるエコマネー運営委員会は、2000年8月に続き2回目の実験導入を開始した。通貨単位は「ZUKA(ヅカ)」、30分のサービス提供を「千ヅカ」とし、パソコン指導や高齢者の話し相手、育児支援など幅広い活動を対象としている。

●6/7 有田市(和歌山県) 有田地方1市5町で合併研究会設置

有田市と近隣の湯浅、広川、金屋、清水町の助役らを中心とした有田地方市町村合併研究会が発足した。人口約8万9300人となる6市町のほか、湯浅町と広川町の合併などいくつかのパターンが想定されているが、今後研究会を核に合併の方向性などを探る。

●6/6 羅臼町(北海道) 「海洋深層水」活用で協議会設立

海洋深層水の取水施設を持つ羅臼町ははじめ岩内、熊石、瀬棚の4町の呼びかけで、北海道内の自治体が深層水を利用した商品開発を進める連絡協議会を設立した。事業化する企業誘致や販路の開拓などで情報交換しながら、競争を避けつつ商品性の高い北海道ブランドの特産品づくりを目指す。

●6/5 滝沢村(岩手県) 圏域10市町村の財政指標などグラフで対比

滝沢村は、「広報たきざわ」6月5日号で、「これからの滝沢村を考える」との特集を組み、盛岡広域圏10市町村の財政指標などを比較した「行政サービス判断資料」を掲載した。年齢別構成人口、純生産額、住民所得、工業出荷額や、地方債残高、経常収支比率などをグラフを

使って、分かりやすく構成している。

●6/4 青森県 山から海へ、河川環境保全条例制定へ

青森県の木村守男知事は、県内全域を対象とする「河川環境保全条例」を年内にも制定する考えを明らかにした。山林とともに川も大切にすることで、海の環境や資源を守るのが目的。電子メールやパブリックコメント制度を活用して広く県民の声を反映させる考え。長野県の「水環境保全条例」や高知県の「四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」などの先行例があるが、県内の森林から海洋に至る環境全体を包括的に対象とするのが特徴。

●6/4 尾鷲市(三重県) 赤字続きで産業振興協会を解散へ

尾鷲市の伊藤允久市長は、85年に設立した財団法人・尾鷲市産業振興協会を解散する方向で最終検討に入っていることを明らかにした。尾鷲三田火力発電所の3号機増設に伴う中部電力の地元協力金2億2千万円を基金として産業振興に関わる調査研究を目指したが、低金利の影響で事業補助額よりも利息収入が少ない赤字運営が恒常化していた。

●6/4 熊本市 市町村合併でトップセミナー

熊本県内の市町村長や議員を対象にした「市町村合併トップセミナー」が県主催で開かれ、90年に3市町合併で新市となった岩手県北上市の高橋盛吉前市長らが講演した。高森前市長は、企業誘致や人口増加により発展が加速し、大規模プロジェクトに対応できる財政規模を確保できたことなど、合併による効果を強調した。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線レポート

札幌市HP・市民が求める情報

「知りたい」「知らせたい」的確に

札幌市役所ホームページが、大幅にリニューアルしています。「リニューアルについて」でコンセプトを説明しており、これまでの組織別から、生活にあわせた分類「暮らしインデックス」を新たに導入、「市民が求める情報」を見つけやすくすることを前面に打ち出した構成になっています。

自治体ホームページの多くは、部署、組織別の情報構成となっていますが、これは「縦割り」の行政機構の情報を扱う上で、作業のやりやすさがあったことは否定できないでしょう。

ただ、情報を探す側にしてみれば、役所の機構を理解していないと、なかなか求める情報にたどり着けなかったのも事実で、こうした問題に対処するため、「生活便利帳」などのネーミングで、情報を再整理して提供する自治体ページも目につくようになってきています。

情報の提供分類の再構築は、情報の収集、再分類・整理、編集といった新たな作業を必要とし、サイト構築、管理上の負担も増大すると思われます。札幌のような大都市の場合、行政情報も膨大なだけに、この作業は相当な労力が必要でしょうが、住民が「知りたい情報」をいかに体系化し、的確に提供していくかを考える上で、注目すべき試みといえそうです。

一方、住民と向き合った情報提供で、もうひ



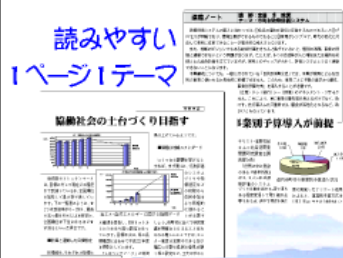
とつ忘れてならないのが、行政の側が「知らせたい」あるいは「知らせねばならない」情報です。最近は町村ホームページでも、政策、施策等の「説明情報」などが増えてきていますが、一部に、一般住民にはなかなか理解できない「役所言葉」ばかりの「役所文書」をそのまま掲載、積極的な情報公開というよりは、「公開した」という免罪符的な情報掲載をしているサイトに出会うことが少なくありません。また、せっかく新しい情報を提供しているのに、その情報がアップされたことがトップページ等で分からず、結局はあまり住民の目に触れていない、というケースもあります。

つきつめていくと、自治体ホームページの評

価は、その自治体が、自分たちが持つ情報を住民に最大限提供し、それを真に理解してもらおうと、本気で考えているかどうか、その1点で決まるような気がします。

(2001/05/28 寛)

NEXT212 ☆ INFORMATION



地域メディア研究所は、本誌連載の「行政評価」シリーズの総集編『町長のための行政評価入門講座』(A4判60ページ・定価600円)を刊行しました。

町長のための
行政評価入門講座

☎ 011-761-6039

DATA

不動産関連三セク半数が経営不振

(2000年3月決算・単位=百万円)

地域開発や賃貸・管理など不動産関連の事業を行う全国の第三セクター83社のうち、「安定経営」は38社(45.8%)に過ぎず、「債務超過懸念」(27社・32.5%)と「債務超過」(18社・21.7%)を合わせた経営不振三セクは半数を超えた。借入金額の判明している71社のうち借入金が年商の10倍を超えている企業は16社(22.5%)を占め、その中の15社が「債務超過懸念」または「債務超過」で、多額の借入金が経営を圧迫している実態をうかがわせた。(帝国データバンク調べ)

	商号	所在地	借入金
1	東京都臨海副都心建設	東京都	505,517
2	アジア太平洋トレードセンター	大阪府	125,843
3	東京テレポートセンター	東京都	119,485
4	大阪ワールドトレードセンタービルディング	大阪府	90,000
5	東京ファッションタウン	東京都	87,693
6	石狩開発	北海道	62,815
7	湊町開発センター	大阪府	57,200
8	横浜国際平和会議場	神奈川県	37,802
9	りんくうゲートタワービル	大阪府	34,737
10	クリスタ長堀	大阪府	31,620

BOOK

★おすすめ ◎入門向け

【クリーンエネルギー関連図書】

★ばんざい！ぼくらの村の風力発電～大分県前津江村の風おこし・村おこし 笠原秀作・木暮健二郎絵、PHP研究所刊。1250円、2001年3月発行。

●新エネルギー革命～実用化直前のクリーンエネルギー群 高効率集光レンズ、常温超伝導、マイクロ波プラズマなど最先端技術を駆使し、地球温暖化や大気汚染、酸性雨などの問題を一挙に解決する。日本発のクリーンエネルギー群の全容を描く。河千田健郎著、雲母書房刊。1800円、2000年4月発行。

●グリーン電力～市民発の自然エネルギー政策 北海道グリーンファンド監修、コモンズ刊。1800円、99年12月発行。

●だれでもできるベランダ太陽光発電～身近な自然エネルギー入門 1枚の太陽光パネルから電気を作り出す楽しみを通じて、エネルギーの将来や地域環境について考える。自然エネルギー推進市民フォーラム編、合同出版刊。1300円、99年10月発行。

●風力発電ビジネス最前線～クリーンエネルギーの最有望株 山形県立川町の約20年間

にわたる風力発電の取り組みを通して、風力エネルギー開発の現状と課題を探る。前田以誠著、双葉社刊。1500円、99年6月発行。

●環境・エコニュービジネス200選 公害防止技術、リサイクル、省エネ、クリーンエネルギー、新素材の開発から、環境コンサルティング、環境教育まで次々と誕生する環境ビジネスのアイデアを紹介。志築学編著、日本実業出版社刊。1500円、99年6月発行。

●ここまできた風力発電～風のエネルギーを有効利用 工業調査会刊。2160円、98年10月発行。

●手軽にできるミニ太陽光発電 千葉三樹男編著、家の光協会刊。1700円、98年8月発行。



INFORMATION

本紙の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail: webmaster@com212.com

NeXT
press 212